

様式第11号 (第6面)

(9) キャリアアップ措置の実績

① キャリアコンサルティングの窓口担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する職務経験・知見のある者	
					職務経験あり	知見あり
計	1	1		1		1
キャリアコンサルタント				—	—	—
上記以外の担当者	1	1		—		1
営業職				—		
その他	1	1		—		1

② キャリアコンサルティングの実施状況

全派遣労働者数			実施を希望した者の人数			実施した者の人数		
計	うち無期派遣労働者	うち有期派遣労働者	計	うち無期派遣労働者	うち有期派遣労働者	計	うち無期派遣労働者	うち有期派遣労働者
8	8	0	8	8	0	8	8	0

③ キャリアアップに資する教育訓練 (① フルタイム(1年以上雇用見込み)、2 短時間勤務(1年以上雇用見込み)、3 1年未満雇用見込み)

訓練の内容等	対象となる派遣労働者				(上段) 実施時間の総計 (受講者数×教育訓練1コマの時間(複数回実施の場合は、その合計))				訓練の方法の別 1 計画的なOJT 2 OFF-JT 3 OJT (計画的なもの以外)	訓練の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	訓練費負担の別 1 無償(実費負担なし) 2 無償(実費負担あり) 3 有償	賃金支給の別 1 有給(無給部分なし) 2 有給(無給部分あり) 3 無給
	(上段) 種別 (1 雇入時・2 派遣中・3 待機中・4 入社○年目・5 長期的なキャリア形成を念頭に置いた内容の教育訓練の対象となる無期雇用派遣労働者・6 その他)				(下段) 受講者の実人数 (各年に同一の訓練を複数回受講した者は、重複計上しないこと)							
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降				
イ 入職時等基礎的訓練												
(イ) 放射線管理研修	1				138				1	3	1	1
	23				6				備考			
(ロ)									備考			
ロ 職能別訓練												
足場 資格取得 (玉掛け・足場主任者等)	4	4	4	4	80	80	80	80	1	3	1	1
	5	5	5	5	5	5	5	5	備考			
(ロ)									備考			
ハ 職種転換訓練												
(イ)									備考			
(ロ)									備考			
ニ 階層別訓練												
(イ)									備考			
(ロ)									備考			
ホ その他の教育訓練												
(イ)									備考			
(ロ)									備考			
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の「実施時間の総計」の合計(a)					218	80	80	80	1～3年目のaの合計(c)			378
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の受講者の実人数(b)					11	5	5	5	1～3年目のbの合計(d)			21
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(a÷b)					19	16	16	16	1～3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(c÷d)			18
「キャリアアップに資する教育訓練」実施に当たって支払った賃金額(1人1時間当たり平均)										2,312円		

I 年度報告

(1) 派遣労働者数等雇用実績 (実人数) (報告対象期間末日現在)

	計	通算雇用期間が1年以上の派遣労働者	うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者	通算雇用期間が1年未満の派遣労働者	うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者
①全労働者	161	—	—	—	—
②派遣労働者総計	73	73	73		
③無期雇用派遣労働者	73	73	73		
④有期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0
⑤日雇派遣労働者	0	0	0	0	0
⑥登録者 ※		—	—	—	—

(2) 海外派遣労働者数 (実人数)

0

(3) 派遣先に関する事項

①派遣先事業所数 (実数)

19

※登録制度のある事業主のみ

②労働者派遣契約の期間別件数 (延べ件数)

総件数	1日以下のもの	1日を超え7日以下のもの	7日を超え1月以下のもの	1月を超え2月以下のもの	2月を超え3月以下のもの	3月を超え6月以下のもの	6月を超え12月以下のもの	1年を超え3年以下のもの	3年を超えるもの	労働者派遣契約がなかった
20						5	68	0	0	—

(4) 教育訓練 (キャリアアップに資するものを除く) の実績

①労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育

教育の内容及び当該内容に係る労働安全衛生法又は労働安全衛生規則の該当番号	教育の方法の別 1 座学 2 実技	教育の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 教育機関 4 その他	受講した派遣労働者数	1人当たりの平均実施時間	教育の内容	
					教育の内容	
イ24		1	1	15名	2.0時間	原子力発電関係機械の安全装置放射線保護具。取扱方法
ロ34		1	1	15名	2.0時間	放射線管理業務の作業手順
ハ44		1	1	15名	2.0時間	保護具等の装備等の作業開始時の点検に関する事
ニ54		1	1	15名	2.0時間	放射線業務従事者に関し発生の恐れのある疾病等の原因・予防
ホ74		1	1	15名	2.0時間	原子力発電関係の事故に対するの応急措置・退避方法

③主な派遣先事業主 (取引額上位5社)

氏名又は名称	所在地
三菱重工環境・化学E	神奈川県横浜市みなとみらい4-4-2
東芝ブラントシステム㈱	神奈川県横浜市鶴見区中央4-36-5
重環オペレーション㈱	神奈川県横浜市みなとみらい4-4-2
日本工営株式会社	東京都千代田区九段北1-14-6
芝浦ブラント株式会社	神奈川県横浜市磯子区新杉田8
日立GEニュークリア・エナジー㈱	茨城県日立市幸町3-1-1

②その他の教育訓練 (①及び (9) に係るものを除く)

訓練の内容	訓練の方法の別 1 OJT 2 OFF-JT	訓練の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	訓練費負担の別 1 無償 (実費負担なし)・2 無償 (実費負担あり)・3 有償	貸金支給の別 1 有給 (無給部分なし)・2 有給 (無給部分あり)・3 無給	1人当たりの平均実施時間
イ ※該当無し					
ロ					
ハ					

(5) 紹介予定派遣に関する事項

イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数 (人)	ロ 紹介予定派遣により派遣された労働者数 (人)	ハ 紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数 (人)	ニ 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用につながった労働者数 (人)

←空欄あり

※該当無し

(6) 雇用安定措置 (法第30条) の実績

※注意) 下記の人数が0人なのは、昨年は派遣労働者がすべて『無期雇用契約』のためです。

期間	対象派遣労働者数	第1号の措置 (派遣先への直接雇用の依頼) を講じた人数		第2号の措置 (新たな派遣先の提供) を講じた人数		第3号の措置 (派遣元で派遣労働者以外労働者として無期雇用) を講じた人数	第4号の措置 (その他の措置) を講じた人数			備考
		うち、派遣先で雇用された人数	うち、新たな派遣先で就業した人数	教育訓練 (雇用を維持したままのものに限る)	紹介予定派遣 (※2)		左記以外のその他の措置			
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3年見込み	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2年半から3年未満見込み	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2年から2年半未満見込み	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1年半から2年未満見込み	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1年から1年半未満見込み	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1年未満見込み (※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※1 「1年未満見込み」については、派遣元での通算雇用期間が1年以上の者 (登録中の者を含む) に限る。

※2 (5) 欄の「イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数 (人)」の内数であること。